

「保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会」報告概要(1/2)

はじめに(検討会の趣旨)

- 我が国は風水害や地震災害など自然災害の多い国土であり、甚大な被害をもたらす災害が頻発。
- 公的支援には限界があり、被災者の生活再建を円滑に進めるためには、保険・共済への加入を一層促進することが重要な課題。
- このため、甚大な被害をもたらす自然災害が、全国どこでも起きる可能性があることも踏まえ、住宅再建等における保険・共済の役割や、保険・共済の普及に当たっての課題や今後の取組の在り方について論点整理。

1. 我が国を取り巻く災害の状況と課題

- 風水害・土砂災害リスクに関しては、日本は、台風や前線活動等の気象条件、急峻な地形や急勾配の河川等の地勢条件、都市の多くが沖積平野に位置し、洪水、内水氾濫、土砂崩れ、高潮、暴風雨等が発生しやすい国土。
- 我が国は地震、火山活動が活発な環太平洋変動帯に位置し、国土面積に比較して、地震の発生回数の割合や活火山の分布数の割合は高い。
- 国民一人ひとりが、高まる災害の危険性(リスク)に向き合い、「備え」を確かなものにする必要がある。

2. 被災者の住宅再建・生活再建における保険・共済の役割

- 防災・減災の観点からは、「自助」「共助」「公助」のうち保険・共済への加入は「自助」として位置付け。
- 被災者の生活再建を支援する観点からは、住宅の再建・生活の再建については、保険、共済等の「自助、共助」が基本であり、「公助」でそれを側面的に支援するもの。
- 南海トラフ地震や首都直下地震といった大規模災害時には膨大な住家被害が想定されており、「公助」「共助」には限界があることから、住宅再建のためにはまず各世帯が保険・共済により事前に備えることが重要。

3. 保険・共済に関する加入状況と意識

- 持家世帯の保険・共済の加入率(建物のみ)は、内閣府の推計によれば、2015年度で火災補償約82%、水災補償約66%、地震補償約49%。火災補償に比べ、水害や地震のリスクに対する保険・共済の加入は低い。
- 地震保険は、阪神・淡路大震災や東日本大震災といった大規模震災を契機として加入が進む傾向。
- 世論調査によれば、水災補償に加入していない理由として「自宅周辺で水害は起こらない」や「自宅周辺で起こっても自宅建物は被害を受けない」と回答している者が多い一方、「保険料が高い」「保険・共済の存在を知らなかった」等の意見もある。
- マンション共用部分に関する地震保険付帯率は平成27年度で38.1%であり、各世帯の地震保険付帯率(専有部分)の71.9%に比べ低い。

4. 諸外国における自然災害保険の仕組みと動向

- 保険制度と連携して地域の自助努力によるリスクコントロールを促進する仕組みの例(アメリカ)
- 官民の協力により減災対策と保険加入の促進を図る仕組みの例(イギリス)
- 民間保険への自由加入だが加入率が大幅に上昇した例(オーストラリア)
- 保険加入強制化の仕組みの例(フランス)
- 火災保険に強制付帯する地震保険の仕組みの例(ニュージーランド)
- 政府による手厚い公的支援が保険加入率の低下を招いた例(ドイツ)
- 公的支援制度から保険加入への移行の例(韓国)

「保険・共済による災害への備えの促進に関する検討会」報告概要(2/2)

5. 加入促進に関するこれまでの取組と今後の方向性等

(1) 加入促進のための普及啓発の取組方法

- 国、自治体、業界団体、事業者がそれぞれの特性を生かし、加入促進に向けた仕組みの検討、相互の情報共有・連携強化
- 不動産業、建築・建設業、金融業等の代理店チャネルも十分活用した情報提供
- セグメント(世代等)毎のきめ細かい普及啓発・広報
- マンション共用部分の加入促進
- 「情報提供の在り方」整理、普及促進パンフレット作成
- 地方公共団体による、町内会等を通じた住民への加入呼びかけ
- 「リスクファイナンス検討会」と連携したリスク啓発と加入促進

(2) リスク情報の提供手法

- ハザードマップや被害想定等について、地域の危険性に応じきめ細かく情報提供
- 危険度の高いエリア、最近災害に遭った地域等を中心にリスク周知
- 不動産情報システムを活用したリスク情報の提供(不動産総合データベースにおいて災害リスク情報を扱うことを検討)

(3) 加入促進の際の留意点

- 現場の創意での具体的な工夫の積み重ねにより普及が進む仕組みの検討が必要
- リスクの高い層、低い層それぞれの層が魅力ある商品と認識できるよう、ポイントをついた「見せ方」の工夫がひとつの課題
- 補償内容等の分かりやすい提示
- 被災者感情にも留意しつつ、大きな災害後の一定の段階でのリスク啓発と加入促進

6. 保険・共済の仕組み等に関する中長期的課題(論点整理)

※賛否両論あるなかで論点を抽出するため列記したものもあり、必ずしも検討会の総意ではない。

(1) 減災対策や公的支援と連携した保険・共済

- 「自助」「共助」「公助」を効果的に組み合わせることにより、住宅の被害軽減と再建資金の確保を実現し、円滑な住宅再建・生活再建が可能
- リスクコントロールがより積極的に行われるような保険料割引制度の周知(加入と公的支援を連携しインセンティブを付与している海外事例あり)
- 水災補償に関して、
 - ・自然災害リスクを的確に反映し、適切な土地利用への誘導も有用(ただし、新たな公的な仕組み等抜本的な枠組みの見直しを要する)
 - ・自治体の防災・減災対策と保険・共済が連携する仕組みの検討
- インフラ整備、リスクコントロール・自己防衛、保険・共済を通じて、どの程度リスク軽減が図られているかの情報提供の検討

(2) 財政負担との関係

- 南海トラフ地震等の復旧・復興のため膨大な財政支出の発生が想定
- 「公助」による被災者への支援には一定の限度があることを念頭に置き、公的支援制度との適切な連携・役割分担も必要

(3) 保険料率・共済掛金率と加入方法

- 地域別・建物構造別の加入率の情報など検討の前提となる基礎データを幅広く整備することも有用
- 加入方式は、任意加入方式・強制付帯方式・強制加入方式のメリット・デメリット比較した上で幅広い議論を要する